吸収合併に係る事前開示書面
（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面）

2021 年 2 月 22 日
株式会社ユーザベース

2021 年 2 月 22 日

株式会社ユーザベース
代表取締役　稲垣裕介

吸収合併に関する事前開示書面

（吸収合併存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面）

当社は、2020 年 12 月 17 日付けで株式会社 FORCAS（本店所在地：東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号）及び株式会社 INITIAL（本店所在地：東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2021 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は以下のとおりです。

１．吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

２．合併対価の定めがないことの相当性に関する事項

当社が株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL の発行済株式の全部を保有しているため、本吸収合併に際して金銭等の交付はありません。

３．新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度（自 2019 年 1 月 1 日乃至 2019 年 12 月 31 日）の株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL の計算書類等は、それぞれ別紙 2 及び別紙 3 のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL のいずれについても該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、2020 年 11 月 9 日付けの取締役会決議によって、Quartz 事業から撤退することを決定しました。

Quartz 事業撤退に際しては、Quartz Media, Inc. （以下「Quartz 社」といいます）及び NewsPicks USA, LLC 他連結子会社 2 社を 100％子会社に有する Quartz Intermediate Holdings, Inc. （旧商号 Uzabase USA, Inc.）の全株式を Quartz 社の CEO であった Zachary Seward 氏が設立し議決権の過半数を有する Quartz Media Holdings, Inc.に対して譲渡いたしました。譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は以下のとおりです。

（1）譲渡した株式の数	101 株
（2）譲渡価額	譲渡先との守秘義務により非開示となります。
（3）譲渡損益	△13,266 百万円
（4）譲渡後の持分比率	0%

6．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2019 年 12 月 31 日現在の当社、株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL の資産、負債及び純資産の状況は下表のとおりです。

当社については、資産の額が負債の額を上回っておりますが、株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL については、負債の額が資産の額を上回っております。しかしながら、本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後に当社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	21,321 百万円	11,904 百万円	9,417 百万円
株式会社 FORCAS	304 百万円	662 百万円	△357 百万円
株式会社 INITIAL	200 百万円	222 百万円	△21 百万円

以上

別紙 1

吸収合併契約書（写）

株式会社ユーザベース（以下「UB」という）、株式会社 FORCAS（以下「FS」という）及び株式会社 INITIAL（以下「IN」という）は、合併のため、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条　合併の方法並びに合併当事会社の商号及び住所

1　UB、FS 及び IN は、本契約の定めるところに従い、以下の方法で合併する。

（1）UB 及び FS は、UB を吸収合併存続会社、FS を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併①」という）。

（2）UB 及び IN は、UB を吸収合併存続会社、IN を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併②」といい、本合併①と併せて「本合併」という）。

2　UB、FS 及び IN の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）UB（吸収合併存続会社）

商号　株式会社ユーザベース

住所　東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号

（2）FS（吸収合併消滅会社）

商号　株式会社 FORCAS

住所　東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号

（3）IN（吸収合併消滅会社）

商号　株式会社 INITIAL

住所　東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号

第2条　合併に際して交付する株式の数

UB は、本合併に際して、FS 及び IN の株主に対して、株式その他の対価の交付は行わない。

第3条　資本金及び準備金

本合併により、UB の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条　株主総会における承認

UB は、本合併のそれぞれがその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という）の前日までに、株主総会を開催し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する承認決議を経るものとする。但し、FS 及び IN は、会社法 784 条 1 項に定める略式合併手続に

より、本契約に関する株主総会の承認決議を経ることなく本合併を行うものとする。

第5条　合併の効力発生日

本効力発生日は、2021 年 4 月 1 日とする。但し、本合併①若しくは本合併②のいずれか、又は双方の合併手続の進行に応じ、必要があるときは UB、FS 及び IN が協議の上、これを変更することができる。

第6条　善管注意義務

UB、FS 及び IN は、本契約締結日から本効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、その資産、負債又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ協議して合意の上、これを実行する。

第7条　本契約の解除等

本契約の締結日から本効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の不可抗力により、UB、FS 又は IN の資産又は経営状態に重要な変動が生じたときは、UB、FS 及び IN は協議の上本契約の条件を変更し、又は互いに損害賠償を請求することなく本契約を解除することができる。

第8条　協議事項

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って、UB、FS 及び IN 協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、UB、FS 及び IN の代表者が記名押印の上、UB が原本を、FS 及び IN がその写しを、各 1 通保有する。

2020 年 12 月 17 日

UB：
東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号
株式会社ユーザベース
代表取締役　　稲垣　裕介　　印

FS：
東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号
株式会社 FORCAS
代表取締役　　佐久間　衡　　印

IN：
東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号
株式会社 INITIAL
代表取締役　　佐久間　衡　　印

別紙２

事　業　報　告

（2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで）

１．会社の現況に関する事項

（１）当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当社においては、運営サービスである「FORCAS」の導入先の開拓、顧客の声を元にした機能改善、更にはリードジェネレーション領域の生産性向上を目的とし、株式会社クライドが開発する広告配信プラットフォームと協業を開始しました。

そのような取り組みの中、着実に顧客基盤が拡大しており、月額売上も着実に増加してきました。一方で顧客基盤の拡大に併せて人員の拡充、開発体制の強化、認知度向上を目的としてプロモーション活動を行ったため、営業費用も増加いたしました。

以上の結果から、当事業年度における売上高は 621,416 千円（前年同期比 252.40%増加）、営業損失は 144,174 千円（前年同期の営業損失は△200,850 千円）、経常損失は 136,374 千円（前年同期の営業損失は△195,114 千円）、当期純損失は 136,514 千円（前年同期の営業損失は△195,184 千円）となりました。また、MRR は 75 百万円まで増加し、売上高の拡大に大きく寄与しました。

②　設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は、42,532 千円となっております。その主な内容はサプライヤーのデータベースに係る特許使用権及び技術実施許諾にかかる投資（35,000 千円）であります。

③　資金調達等の状況

該当事項はありません。

④　対処すべき課題

（ア）　収益基盤の強化

当社は引き続き収益基盤を強固にしていかなれければならない状況であります。収益基盤を強化するために重要となるのが、「FORCAS」の認知度向上と機能拡充、顧客とのコミュニティの構築であると考えております。

かかる課題に対処するために、効果的なプロモーション活動を通じての知名度を向上させると共に継続的な機能・利便性・ユーザーインターフェースの改善を行い、顧客満足度の向上に注力して参りたいと考えております。

（イ）　システムの安定的な稼働

当社のサービスは、インターネットを利用したサービスであり、システムの安定

的な稼働が不可欠であります。

かかる課題に対処するため、利用者の増加、取扱いデータ容量拡大に対応するためのシステム投資、メンテナンス投資及び運用監視体制強化を引き続き計画的に行って参ります。また、データのバックアップ体制、機能改善のためのシステム投資についても計画的に行って参ります。

（２）財産及び損益の状況

区分	第１期	第２期	第３期
売上高（千円）	7,155	176,333	621,416
当期純損失（△）（千円）	△28,218	△195,184	△136,514
１株当たり当期純損失（△）（円）	△1,693.13	△9,759.22	△6,825.73
総資産（千円）	35,172	138,093	304,697
純資産（千円）	△26,218	△221,403	△357,917

（注）１．当社は2017年８月16日に設立していることにより、第１期は５ヵ月の変則決算であります。

２．１株当たり当期純損失（△）は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

（３）重要な親会社の状況

①親会社に関する事項

当社の親会社は株式会社ユーザベースで、同社は当社の全株式20,000株（出資比率100.0%）保有しております。

なお、当社は、同社に対して当社サービスの販売委託、同社に対する管理業務委託、同社より設備賃借（オフィスの間借り）及び資金の借入等をしております。

②親会社との間の取引に関する事項

（ア） 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引価格は、市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

（イ） 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役の判断及びその理由

当社は親会社より監査役を受け入れておりますが、取引について市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

（４）主要な事業内容

BtoB領域でのAccount Based Marketing（ABM）の実行を支援する、マーケティングプラットフォームの提供

（５）主要な営業所

名称	所在地
本　社	東京都港区六本木

（６）主要な借入先（2019 年 12 月 31 日現在）

借入先	借入残高（千円）
株式会社ユーザベース	250,000

（７）その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

決　算　報　告　書

（ 第３期 ）

自　２０１９　年　１　月　１　日

至　２０１９　年　12　月　31　日

株式会社 FORCAS

貸借対照表

(2019 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	263,020	【流動負債】	412,615
現金及び預金	210,147	買掛金	11,253
売掛金	5,211	未払金	111,021
未収入金	10,614	未払費用	7,938
前払費用	13,816	未払法人税等	140
立替金	22,387	未払事業所税	658
その他	843	未払消費税	13,979
【固定資産】	41,676	前受収益	224,169
【有形固定資産】	6,424	賞与引当金	40,137
工具器具備品	11,441	預り金	3,317
減価償却累計額	△5,016	【固定負債】	250,000
【投資その他の資産】	35,252	長期借入金	250,000
長期前払費用	35,000	負債合計	662,615
敷金差入保証金	252	純資産の部	
		【株主資本】	△357,917
		資本金	1,000
		資本剰余金	1,000
		資本準備金	1,000
		利益剰余金	△359,917
		その他利益剰余金	△359,917
		繰越利益剰余金	△359,917
		純資産合計	△357,917
資産合計	304,697	負債及び純資産合計	304,697

損益計算書

（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

（単位:千円）

科目	金額	
売上高		621,416
売上原価		263,267
売上総利益		358,148
販売費及び一般管理費		502,323
営業損失		144,174
営業外収益		
受取利息	1	
受取手数料	12,575	
その他	235	12,812
営業外費用		
支払利息	4,999	
その他	11	5,011
経常損失		136,374
税引前当期純損失		136,374
法人税、住民税及び事業税	140	
法人税等調整額	―	140
当期純損失		136,514

株主資本等変動計算書

（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

（単位:千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2019年1月1日残高	1,000	1,000	1,000
事業年度中の変動額			
当期純損失	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－
2019年12月31日残高	1,000	1,000	1,000

	株主資本			純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金			
2019年1月1日残高	△223,403	△223,403	△221,403	△221,403
事業年度中の変動額				
当期純損失	△136,514	△136,514	△136,514	△136,514
事業年度中の変動額合計	△136,514	△136,514	△136,514	△136,514
2019年12月31日残高	△359,917	△359,917	△357,917	△357,917

個 別 注 記 表

自 2019 年1 月 1 日
至 2019 年 12 月 31 日

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記
（１） 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具器具備品 4 年

② 長期前払費用
定額法を採用しております。

（２） 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３） その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記
１． 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 20,000 株

監　査　報　告　書

2019年1月1日から2019年12月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年3月27日

株式会社FORCAS

常勤監査役　　嶋田　敬子 ㊞

別紙３

事　業　報　告

（2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで）

１．会社の現況に関する事項

（１）当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当社においては、運営サービスである「INITIAL」のスタートアップ・ベンチャー業界内における知名度の向上、法人会員に継続的に利用してもらうための利便性の向上・機能拡充を図り、営業体制・顧客対応を強化し、売上拡大に努めてまいりました。その結果、「INITIAL」の法人会員数は堅調に推移いたしました。一方で営業人員の拡充、開発体制の強化、事業領域の拡大、認知度向上を目的としたプロモーション活動等のため、営業費用も増加いたしました。

以上の結果から、当事業年度における売上高は 262,389 千円（前年同期比 41.2%増）、営業利益は 9,155 千円（前年同期の営業損失は△1,430 千円）、経常利益は 8,510 千円（前年同期の経常損失は△1,947 千円）、当期純利益は 18,758 千円（前年同期の当期純損失は△2,127 千円 前年同期比 208.85%増）となりました。

②　設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は、1,251 千円となっております。その主な内容は PC の取得であります。

③　資金調達等の状況

該当事項はありません。

④　対処すべき課題

（ア）　収益基盤の強化

当社の収益基盤は、いまだ盤石なものとは言えず、一層の強化が必要であると考えております。収益基盤を強化するために最も重要となるのが、「INITIAL」の認知度向上と機能拡充、営業体制・顧客対応の強化であると考えております。かかる課題に対処するために、効果的なプロモーション活動を通じての知名度を向上させると共に継続的な機能・利便性・ユーザーインターフェースの改善、人材育成を行って参りたいと考えております。

（イ）　システムの安定的な稼働

当社のサービスは、インターネットを利用したサービスであり、システムの安定的な稼働が不可欠であります。

かかる課題に対処するため、利用者の増加、取扱いデータ容量拡大に対応するためのシステム投資、メンテナンス投資及び運用監視体制強化を引き続き計画的に行

って参ります。また、データのバックアップ体制強化のためのシステム投資についても計画的に行って参ります。

（２）財産及び損益の状況

区分	第８期	第９期	第10期
売上高（千円）	77,685	185,862	262,389
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△6,903	△2,127	18,758
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	△862.92	△265.88	2,344.75
総資産（千円）	54,714	121,573	200,761
純資産（千円）	△38,345	△40,472	△21,714

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

（３）重要な親会社の状況

①親会社に関する事項

当社の親会社は株式会社ユーザベースで、同社は当社の全株式8,000株（出資比率100.0%）保有しております。

なお、当社は、同社に対して当社サービスの販売委託、同社に対する管理業務委託、同社より設備賃借（オフィスの間借り）及び資金の借入等をしております。

②親会社との間の取引に関する事項

（ア） 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引価格は、市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

（イ） 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役の判断及びその理由

当社は親会社より監査役を受け入れておりますが、取引について市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

（４）主要な事業内容

日本国内のスタートアップ企業に関する、資金調達情報、関連ニュース、類似企業の検索などができるオンライン情報サービスの提供

（５）主要な営業所

名称	所在地
本　社	東京都港区六本木

（６）主要な借入先（2019 年 12 月 31 日現在）

借入先	借入残高（千円）
株式会社ユーザベース	35,000

（７）その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

決　算　報　告　書

（第　１０　期）

自　2019　年　1　月　1　日

至　2019　年　12　月　31　日

株式会社 INITIAL

貸借対照表

(2019 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	182,215	【流動負債】	194,351
現金及び預金	166,874	買掛金	751
売掛金	14,998	一年以内返済予定の借入金	6,875
前払費用	3,079	未払金	51,147
その他	280	未払費用	695
貸倒引当金	△3,017	未払法人税等	2,756
【固定資産】	18,546	未払消費税	8,920
【有形固定資産】	2,241	前受収益	110,846
工具器具備品	5,364	賞与引当金	12,041
減価償却累計額	△3,122	その他	317
【投資その他の資産】	16,304	【固定負債】	28,125
繰延税金資産(固定)	13,004	長期借入金	28,125
敷金差入保証金	3,300	負債合計	222,476
		純資産の部	
		【株主資本】	△21,714
		資本金	45,000
		資本剰余金	35,000
		資本準備金	35,000
		利益剰余金	△101,714
		その他利益剰余金	△101,714
		繰越利益剰余金	△101,714
		純資産合計	△21,714
資産合計	200,761	負債及び純資産合計	200,761

損益計算書

（自　2019年1月 1日　至　2019年12月31日）

（単位:千円）

科目	金額	
売上高		262,389
売上原価		43,843
売上総利益		218,545
販売費及び一般管理費		209,390
営業利益		9,155
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	44	45
営業外費用		
支払利息	682	
その他	7	690
経常利益		8,510
税引前当期純利益		8,510
法人税、住民税及び事業税	2,756	
法人税等調整額	△13,004	△10,248
当期純利益		18,758

株主資本等変動計算書

（自　2019年1月1日　至　2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2019年1月1日残高	45,000	35,000	35,000
事業年度中の変動額			
当期純利益	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－
2019年12月31日残高	45,000	35,000	35,000

	株主資本			純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金			
2019年1月1日残高	△120,472	△120,472	△40,472	△40,472
事業年度中の変動額				
当期純利益	18,758	18,758	18,758	18,758
事業年度中の変動額合計	18,758	18,758	18,758	18,758
2019年12月31日残高	△101,714	△101,714	△21,714	△21,714

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

自 2019 年　　1 月　1 日
至 2019 年　 12 月 31 日

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記
（１）　資産の評価基準及び評価方法
　　棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法

（２）　固定資産の減価償却の方法
　　①　有形固定資産
　　定率法を採用しております。
　　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　工具器具備品　４年

　　②　価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、法人税法に規定する方法により、３年間で均等償却しております。

（３）　重要な引当金の計上基準
　　賞与引当金
　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（４）　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記
当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式　8,000 株

３．その他の注記
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監　査　報　告　書

2019年1月1日から2019年12月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年3月27日

株式会社INITIAL

常勤監査役　　嶋田　敬子 ㊞